

經濟地理

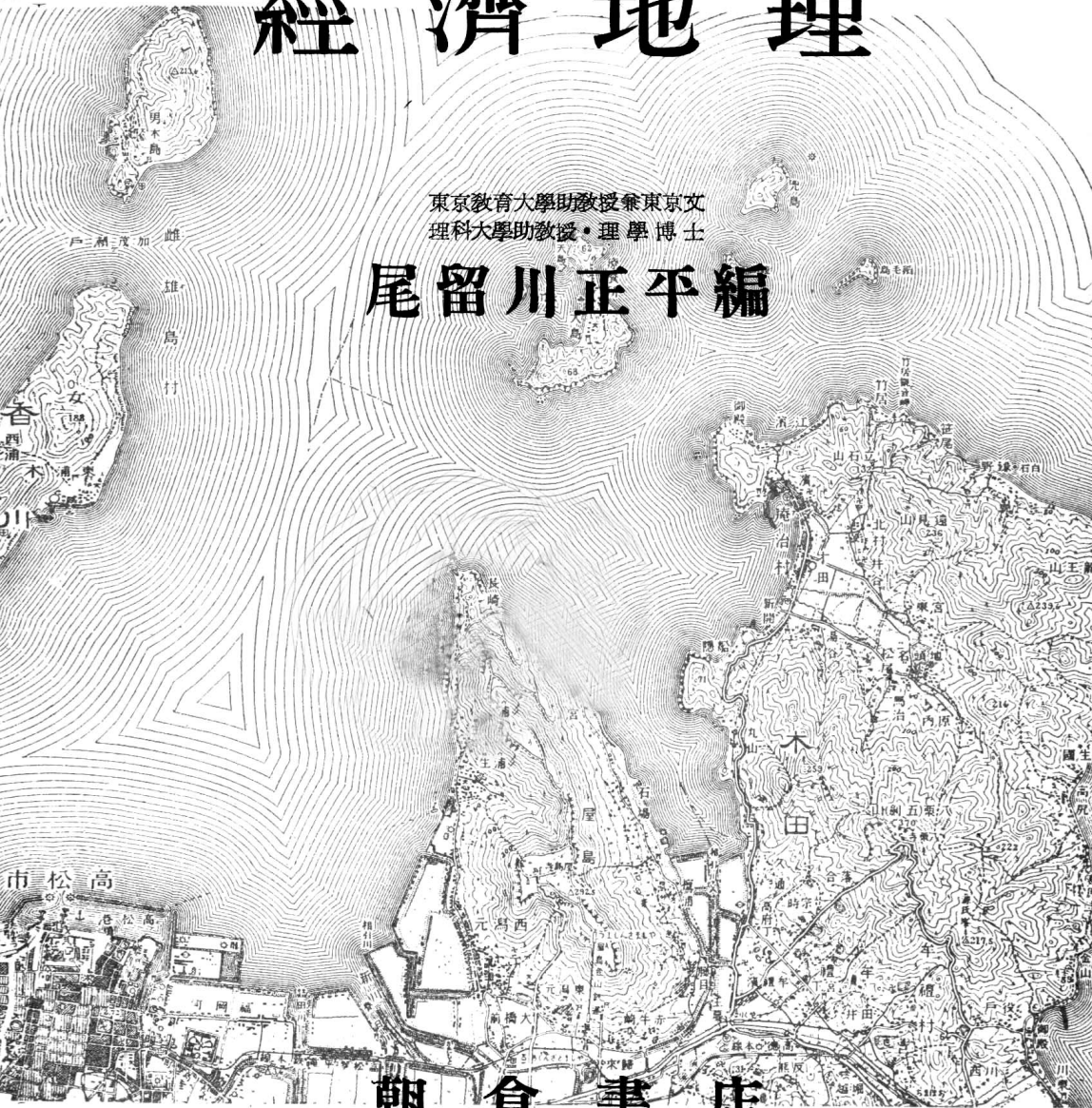
新地理學講座 第六卷

新地理學講座・第6卷

經濟地理

東京教育大學助教授兼東京文
理科學大學助教授・理學博士

尾留川正平編



朝倉書店

新地理学講座・第6巻

経 済 地 理

定価 480 円

昭和 30 年 5 月 1 日 初版発行

昭和 30 年 11 月 17 日 再版発行

編 集 者 尾 留 川 正 平

発 行 者 朝 倉 書 店
東京都千代田区神田錦町1の10

印 刷 者 斎 藤 憲 史
東京都千代田区飯田町1の18

発 行 所

株式 朝 倉 書 店
会社

東京都千代田区神田錦町1の10

電話東京一九局(29)1952～5 番

振替口座東京 8673 番

自然科学者協会会員

万一落し・乱丁の箇所は取替いたします。

日月印刷・長辺製本

序

新地理学講座第6巻経済地理篇が、第一線に活躍中の多くの執筆者の御理解と御協力を得て、刊行の運びに至つたことは、編集者として喜びに堪えないところであり、執筆の諸先生に厚く感謝の意を表する次第である。

人文地理の最も大きなブランチである経済地理全体を一冊にまとめることは、編集企画当初から、かなりの困難が予想された。執筆の先生方の多くに対し、著しい制限頁のもとで、御執筆を願わなければならなかつた。この点、深くお詫びしなければならない。

経済地理の萌芽は地理学の発達と共に極めて古いが、人文地理学の一分野として独立して発達したのは、今世紀に入ってから、特に第一次大戦後においてである。このように、極めて若い科学であるにもかかわらず、経済地理の著書には、今までに、多くの地理学者の労作と、経済学専攻の地理学者の労作とがあり、その数も地理学書中、他の部門に比して、決して少なくはなかつた。しかし、内容が広汎であり、特に日本では実証的研究と理論的研究とが、別々に進んできた傾向がないでもなかつた。そのため、新しい理論と共に、多くの実証的な研究を十分に取り入れた、リュートゲンスの最近の著書—*Erde und Weltwirtschaft*—のような書物は容易にみられなかつた。

本書には、第一線の現役地理学者11名と編集者が、各々専門の部門について、最近の理論と実証的研究、応用的研究とを統合させるように執筆されている。大学の地理学者のほか、農業経営学者、地理調査所、地質調査所、化学繊維協会の専門家など、多方面からの御協力を得たことも、本書の特色であり、経済地理の発達普及に重要な役割を果たしてくれることと思う。

広汎に互つており、部門によつて文献数に著しい相違があるため、取り扱い方や執筆態度は、必ずしも統一されているとはいひ得ないが、実証的研究を通して、現象を分析・総合する意図が、随所に、にじみ出ている。それだけに、個人

2 序

の著書では味うことのできない面があり、最近十数年間の著しい進歩が、一部面にかたよらないように取り上げられている。この意味で、最も完備した体系的な経済地理書であり、執筆者の創意に満ちた論稿であるともいい得るであろう。

地理学専攻の多くの若き学徒や、経済地理に関心を持つておられる他の専門の方々にも愛読していただけることと思う。最後に本書出版に当たつての朝倉書店編集部御尽力に感謝の意を表し、併せて経済地理の発展を期したい。

昭和 30 年 4 月

尾 留 川 正 平

目 次

I 経済地理学総論

(佐 藤 弘)

§ 1 定 義	1
§ 2 研 究 対 称	3
§ 3 方 法 論	4
§ 4 領 域	14

II 農 業

(尾留川正平・三沢嶽郎・竹内常行)

§ 5 農 業 地 域 論	16
1 農業地域の意義と構成要素	16
2 農業地域の形成原理と分化	19
3 農業地域区分	24
4 農業地域区分の指標・境界決定・変動	30
5 農業地域区分の体系	33
6 世界の農業地域	37
§ 6 農 業 経 営	52
7 <u>農業経営立地論の課題</u>	52
8 農業経営の交通的立地要因	54
9 農業経営の自然的立地要因	58
10 農業経営の主體的立地要因	60
11 農業経営の動態的要因	62
12 農業経営の複合性	64
13 日本の農業経営の性格	65
§ 7 農 産 資 源	68

2 目 次

14 農産資源の意義	63
15 農産資源と自然的条件	69
16 農産資源と文化的条件	81

Ⅲ 牧 畜 業

(田 辺 健 一)

§ 8 家畜飼養の方法	89
§ 9 牧 畜 の 種 類	90
17 遊 牧 地 域	91
18 移 牧 地 域	94
19 近代的牧畜の地域	95
§ 10 農業を伴うまたは農業に伴う家畜飼養	100
§ 11 日本における家畜飼養	105

Ⅳ 林 業

(尾 留 川 正 平)

§ 12 林業地理学の問題	103
§ 13 林 業 地 域	110
20 林 業 の 種 類	110
21 商業的熱帯広葉樹採取林業	111
22 商業的温帯林成育林業と採取林業	114
23 商業的寒帯針葉樹掠奪林業	116
§ 14 林 業 経 営	118
24 育成・伐採作業	119
25 土地所有と森林管理	120
26 林 業 労 働	121
§ 15 林業の立地因子	123
27 自 然 的 因 子	123
28 林 政 的 因 子	124

29 交通因子	125
30 勞力因子	126
31 資本因子	126
32 消費市場因子	128
§ 16 林産資源の移動による地域結合	128
§ 17 林業地域構成要素としての山村	129

V 土 地 利 用

(小笠原義勝)

§ 18 土地利用の概念	132
§ 19 土地利用を動かすもの	134
33 土地自然の条件	134
34 社会経済条件	137
35 土地利用の自律的制約	141
§ 20 土地利用型	143
§ 21 土地利用の集約度	144
§ 22 土地利用の研究資料	147
36 統計と地図	147

VI 水 産 業

(青野寿郎)

§ 23 水産地理学の二方面	151
§ 24 漁場水産地理学上の問題	152
37 海洋学的条件	153
38 人文的条件	159
§ 25 漁村水産地理学上の問題	162
39 自然的条件	163
40 人文的条件	164

4 目 次

Ⅶ 鋁 業

(尾 原 信 彦)

§ 26 緒 言	167
§ 27 わが国の鋁産資源	167
§ 28 鋁山企業の規模	168
§ 29 鋁業の経済的側面	171
§ 30 鋁業における技術の問題	173
41 探 鋁	173
42 低品位鋁の処理	176
§ 31 鋁業における地理学的側面	178
43 燃料及び動力	178
44 輸 送	179
45 労 働 力	180
46 ローカリーゼイション	182
§ 32 鋁業権について	185
§ 33 結 言	186

Ⅷ 工 業

(幸田清喜・和田憲夫)

§ 34 在 来 工 業	187
47 日本在来工業の必然性	187
48 在来工業の標識地域	189
49 在来工業の地域的特質	203
§ 35 近 代 工 業	209
50 工業地理研究の重要性	209
51 工業地理の研究課題	211
52 工業立地論	212

53 主要工業の立地	214
54 工業地帯論	234

IX 商 業

(国 松 久 彌)

§ 36 商業と地域的分業	238
55 商業と地域的分業	238
56 地域的分業成立の条件	239
57 地域的分業成立の自然的条件	241
58 地域的分業成立の社会経済的条件	242
59 地域的分業の利益	243
60 地域的分業と物資の場所的移動	244
§ 37 商 圏 の 問 題	244
61 商 圏 の 問 題	244
62 販売圏と仕入圏	245
63 相互依存の経済圏の成立	247
64 商業都市の発達	249
65 商 圏 の 競 合	250
66 商 圏 の 重 合	254
67 商 圏 の 変 動	255
68 後 背 地	257
§ 38 貿 易	258
69 国際的分業と貿易	260
70 世界の貿易体系	260

X 交 通

(有 末 武 夫)

§ 39 ま え が き	264
--------------	-----

6 目 次

§ 40 交通の概念	265
71 交通空間	265
72 交通のもつ技術的内容	266
73 交通のもつ社会的内容	266
§ 41 交通の機能と発展	267
74 交通の社会的機能	267
75 交通の経済的機能	267
76 交通機関及び交通経営形態の発展	268
77 交通関係の発展	269
§ 42 世界の交通地域	270
78 主要交通機関による交通地域	270
79 発達段階による交通地域	272
§ 43 交通路	275
80 陸上交通	275
81 水上交通	281
82 航空交通	284
§ 44 通信	284
人名索引	287
事項索引	289

I 経済地理学総論

ここにおいては、経済地理学とは何か、という定義について述べ、次いで、経済地理学の研究対象を論じ、さらにその方法論と、その領域について述べることにする。

§ 1 定 義

定義については、いろいろな学説が行われているが、私はここでは、経済現象¹⁾の空間的²⁾束縛性³⁾(Raumgebundenheit)を科学的⁴⁾に研究することを以て、その定義にするのである。

凡そ、地球上の現象は、時間と空間とに制約されているもので、前者の時間的制約性を取扱うものが、歴史学であるとするならば、地理学は後者の空間的制約性を取扱うもので、しかも、経済地理学は、現象の中の経済現象を取扱うものである。

しかして、一方経済地理学の目的とするところは、現象の過去にあつたこと(War), 生成しつつあるもの(Werden), 生成されたところのもの(Gewordensein)を研究し、併せて現象の将来の生成(Werden)にまで論及するのである。勿論この場合、生成の将来に対する確実な予測は期待し得ないが、大体の傾向は把握し得るのである

ソ連では、経済地理学の定義を、生産力の配備における、総体としての社会的生産の配備における諸法則性の研究と、定立とにおいている。

以上の定義に対しては、欧米の学者も大体一致して、ディートリッヒ⁵⁾は「地球上の経済景について、これが原因、成立、統一を究むる学問であるとなし、シュウ⁶⁾は「個景または個地域の内的結合を釈明するのが斯学の目的」であるとなし、またホーフナーは「地球空間の経済、その構成、その充足の地理的基礎に

についての学問」であるとなしている。

また独逸の錚々たる地理学者、ペンク⁷⁾ は、「如何なる空間の限界的要因のもとに、現象が存立しているか」を解明するのが、斯学の目的であるとなしている。またパウンズ⁸⁾ は、近著の中で、「地球上における人間の生産活動の分布を検討するのが」、その任務であるといっている。

- 1) ここでいう経済現象は、主として生産現象を指摘するもので、単に人と人との関係から、また組織と組織との関係から出来上っているような現象をいうのではない。例えば、金融論、貨幣論、財政学、取引所論、経営学などで取扱う現象ではなくして、主として、気候、風土、地形、河川……などの自然及びその複合体から制約されて出来上っている現象をいうのである。
- 2) 空間は客観的空間と主観的空間とにわけ、前者は幾何学的空間、或いは物理学的空间と称し、後者を心理学的空間、視空間、触空間などと称している。また他の分類では、空間を人間行為の場としての行為的空間と、現実中存在する単なる自然空間とに分けている。しかし、地理学では主として客観的空間を取扱っている。
- 3) 束縛性(Gebundenheit)の訳であるが、本書の意味は、結合性というのであろう。自然を重視する立場をとる地理学からすれば、結合性では意味が弱くなるので、ここでは束縛としたのである。だから、これは敢て束縛性に限らず、影響性、制約性、制限性、連繋性でもいい。
- 4) 科学的とは何を意味するか。人文科学では、科学的、因果的、合目的的、総合的という言葉がよく使われるが、これらはいずれ何を意味するのか、どうすれば科学的になるのか、これがあまりハッキリしていない。しかし、ここでは、現象を構成する多くの因果関係の網を解きほどこいて、どの因子(与件)が、最も強く、大きく、しかも接近して影響しているか、などの分析を行つて、因子の優劣輕重を判定して、これが順列に従つて説明するのを、科学的と称することにする。
- 5) B. Dietrich: *Grundzüge der allgemeinen Wirtschaftsgeographie*, Berlin 1927. S. 7.
- 6) E. Scheu: *Der Einfluss der Raumes auf die Güterverteilung*. シュウはこの論文の中で、経済地理学の任務は、地理的空間と、その空間内の自然的準備とを追究し、工業と農業とに対する場所的因子の系列を求めることにある。となしている。
- 7) A. Penck: *Das Hauptproblem der physischen Anthropogeographie*, *Zeitschr. f. Geopolitik*, 1925. A. S. 342.—*Erde und Wirtschaft*, H. I. 1927, S. 1.
- 8) N. J. G. Pounds: *An Introduction to Economic Geography*, London, 1950. パウンズは生産活動を第一次活動—Primary activity(主として原始産業)、第二次活動—Secondary activity(主として製造工業)、第三次活動—Tertiary activity

(公務・自由業)に別け、経済地理学者は、これら生産活動の分布を研究すべきであるとなしている。

§ 2 研究対象

§ 1で述べたように、私は経済現象の究明を以て、斯学の研究対象にしている。これについては、ディートリッヒも、シュウも、ホーファーも、ペンクも、またパウンツも共に経済現象の説明を以て、斯学の研究対象にしているのである。

しかし、こういつた見解に対して、故黒正巖博士や、国松久彌氏などは、経済地域を以て学問的対象にしている。つまり、地域構造の究明を以て斯学の任務にしている。

そこで、ここに両対象を比較吟味しなければならぬ。

前者の経済現象を研究対象にする場合には、上述の定義からみてもわかるように、現象と地域との関連を解くが故に、その下部構造としての地域が問題になつてくることは明らかである。だから、単に現象の説明だけでは不十分で、当然これに附随する地域の説明が行われなければならぬ。が、この際、その地域は必ずしも、同質的な単位 (Einheit) から構成されているとは限らず、むしろ異質的な数個の単位から構成されている場合が多い。つまり、幾つかの異なつた地域にまたがつて、ある特定の経済現象が存立しているのである。だから、経済現象を対象とする場合には、必然的に現象を生成せしめている同質の、或いは異質の地域を究明しなければならぬ。それは現象は、地域なしに、また地域から遊離して、存立しているものではないからである。

これに対して、地域を研究対象にする場合には、地域そのものの物理的説明をするのではなく、結局においては、地域の上にある現象を説明しなければならぬので、この際、その地域が、その上の経済現象と一致している場合には問題はないが、そうでない場合には、すなわちその地域が多くの異質的な単位から構成されている場合には、現象と地域との関連的究明が困難になる。しかも、それは往々

4 I 経済地理学総論

にして、地域上の現象をバラバラに説明することになる。従つて、それは多分に、地誌的説明に終つて、現象自体の説明には不十分な嫌いがある。

つまり、前者の現象を対象として研究するときには、地域の検討が不十分になり、後者の地域を対象として研究するときには、現象の説明が不十分になる傾きがある。

しかし、いずれを対象にするにしても、大して相違はなからうが、私は現象を研究の対象にし、その現象を、その地域との関連において理解し、現象が如何に地域と結合し、如何に地域と調和しているかの過程を分析、検討するのを目的にしている。

ソ連の経済地理学が、社会的生産の配備における諸法則性の研究と、定立とを以て、その任務としているのも、生産力という現象を研究対象にしているのであつて、地域的究明は、潜在的に、副次的になつている。

§ 3 方 法 論

どの観点から、経済地理学を取扱うか、そういう問題で、最も量要な問題である。

従来、経済地理学の基礎理念として、環境決定論、人間決定論、交互作用論（地人相関論）の三者があつたことは周知のことであるが、いまだに、この三者が、人により、時により、所によつて、いろいろに使用されている所を見ると、石油の成因論が、いまだに無機説か有機説かに迷つており、同じように、その何れとも決し兼ねているようである。

そこで環境決定論であるが、これは一言にしていえば、自然が人間ないし社会現象を規定するという見方で、18世紀フランス啓蒙期の代表的思想家モンテスキュウが「気候と土地が政体を決定する」（法的精神）と説いたことに始まつている。

爾来、この機械的唯物論は、中世の神学的世界観や、占星術的方法を打破したとはいえ、なお半身不随的な、素朴的な、原始的な、唯物論の汚名をきながら、

その後長い間、寿命を保ち、今日依然として一部の人々に厳守されているのである。

そのかつての代表者は、かの有名な独逸の人文地理学の開祖たるラツチェル¹⁾ (F. Ratzel) で、彼は土地に対する国家の關係に力点を置いて、「国家有機体説」を唱え、国家社会を直接に、自然に結び付けて説明したのである。従つて、そこには、何等の説明の中間項を置かず、労働過程を通して、自然と社会との結合を分析しなかつたのである。

かかる見解が、環境決定論に共通した大きな欠陥で、これが第二次世界戦争を引き起したヒットラーの参謀として活躍した地理学者のハウスホーフェ²⁾ (K. Haushofer) や、バンゼ (E. Banse) の理念に通じているのである。

然らば、環境決定論は、一個の価値もないか、というに、そうでもない。マルタス・レーニン主義も、地理的環境の社会の發展に及ぼす影響を決して否定はしてはいない。「社会の發展は、四圍の自然から孤立しては行われず、それは自然との交互作用において初めて生ずるもので、社会は自然の一部である³⁾」ことを認め、「地理的環境は、社会の物質的生活の必要不可欠な、不断の自然的条件であるとなしている。

また、毛沢東は、「矛盾論」において、「地理的条件は、外的原因になるが、われわれはそれを決して排除するものではなく、外的原因を変化の条件、内的原因を変化の根拠と認める⁴⁾」となして、地理的条件の影響を認めている。

だから、地理的環境は、たしかに、社会の發展に影響を及ぼすことは明らかであるが、それは唯一の条件ではなく、單に社会の物質的生活の諸条件の中の1つにすぎない。だから、その条件は決定的なものになり得ない、というのである。

また、決定的なものになり得ない他の理由は、社会の变化と發展は、地理的環境の变化と發展に比べて、比較にならぬほど急速に進行するからである。逆にいえば、地理的環境の变化は、社会の動きに対して、多くの場合、觀察されないほど、微妙に行われるからである。「三千年の長い間、ヨーロッパでは、原始共同体制、奴隷制度、封建制度の3種の社会制度が入れ代つたが、ヨーロッパの地理

的条件は、全然変化しなかつた。よし、変化したとしても、それは僅少な変化にしか過ぎなかつた」だから、ここにおいても、地理的環境は、社会発展の決定力にはならないのである。

さらに、また、「地理的環境は、未だかつて、歴史上、社会発展の原動力となり得なかつたということである。」それは、地理的環境は変化はするが、その変化は只一定の動きを繰り返しているにすぎないからである。」が、しかし、もしこの地理的環境の変化が、一定の動きを繰り返しているのではなく、絶えず変化するとすれば、それは明らかに社会の発展に対する原動力になり得るのである。

毎年、印度から中国、日本に襲つてくる夏のモンスーンは、有史以来、大体において、その時期と、その所と、その量と質とにおいて、変化しなかつたものとみて差支えないが、もし仮りに変化があるとすれば、例えば、現実の夏のモンスーンが、秋から冬に、そして春にやつてくるように変化するとすれば、それは確かに、日本の社会発展に大きな変化を与え、以て日本社会を動かす原動力になり得るのである。しかし、かかることは、未だかつて無かつたので、地理的環境の人間に及ぼす作用は、すべての人類史を通して、同一であるとみて差支えないのである。

かくの如く、地理的環境は、社会発展の決定力でもなく、またその原動力でもないとしたら、地理的環境の社会に及ぼす作用は、一体何か、ということが問題になつてくる。

これについて、オムスキー⁵⁾ は、「地理的環境の影響は、全歴史を通じて、社会発展の進行をはやめるか、或いはおくらすか、という点にあらわれ、それは社会発展の初期の段階において、特に著しくあらわれ、農業の発生と発達の自然的原因であるとなしている。そして、地理的環境は、社会生活のある面には、直接に影響を及ぼすが、他の面には、一連の中間的存在を仲介として、間接的に作用するものであることを述べている。」

かかる見地からすれば、地理的環境は、社会発展の完全な決定力や、原動力にはなり得ないが、その一部として、またその全体の基礎として役立っていること